

平成25年8月27日

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市市民局指定管理者選定評価委員会
会長 稲垣 總一郎

指定管理者の行った公の施設の管理に係る評価について（答申）

平成25年4月18日付け25千市総第44号で諮問のありました標記の件について、
別紙の市民・文化部会からの報告のとおり答申します。



平成25年8月26日

千葉市市民局指定管理者選定評価委員会

会長 稲垣 総一郎 様

千葉市市民局指定管理者選定評価委員会

市民・文化部会

部会長 篠原 榮一

指定管理者の行った公の施設の管理に係る評価について（報告）

平成25年4月18日付け25千市総第44号で、千葉市長から諮問のあった標記の件について、本部会において審議した結果、下記のとおり議決したので報告します。

記

1 指定管理者の行った施設の管理に係る評価（平成24年度分）について

（議決日 平成25年7月10日）

(1) 千葉市中央コミュニティセンターについて

ア 指定管理事業の業務の中で、障害者雇用が可能なものについては配慮するよう努められたい。

イ 松波分室については地域との連携を図られたい。

ウ 施設の利用促進の方策として、高校や大学など教育機関との連携を検討されたい。

エ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、利益を計上しており、経営状況は良好であることから、撤退・倒産のリスクはないと判断される。

(2) 千葉市路外駐車場について

ア 駐車場の収支が黒字となるよう、定期契約者数の減少を抑えるなど、運営状況の改善を図られたい。

イ 経費削減の中においても、避難訓練の実施など防災・防犯に関する取組みはしっかりと行われたい。

ウ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、収益が増加しており、経営状況は良好であることから、倒産のリスクはないと判断されるが、将来的に指定管理者が撤退する可能性も視野に入れ、次期指定管理に向けて、市施設としての駐車場の必要性の是非について引き続き検討されたい。

(3) 千葉市文化交流プラザについて

- ア 会議室の利用者数が増加しているなど、運営状況の改善に向けた努力が見られるものの、今後も施設の周知に取組み、より利用増加を図られたい。
- イ 音楽ホールについて、平日の施設利用についても、利用率の向上に向けて努力されたい。
- ウ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、共同事業体のうち、1社は利益剰余金が赤字であるものの、第24期は利益を計上しており、倒産・撤退のリスクはないと判断されるが、引き続き経営状況の改善を図られたい。他2社の経営状況は良好である。

(4) 千葉市文化施設について

(千葉市民会館、千葉市文化センター、千葉市若葉文化ホール、千葉市美浜文化ホール)

- ア 利用者数・稼働率が増加しており、概ね良好な施設運営がなされている。
- イ 自主事業の実施にあたり、収支において、計画と実績の額に差があることから、計画どおりに実施されるよう努められたい。
- ウ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、共同事業体各社の経営状況は良好であり、倒産・撤退のリスクはないと判断される。

(5) 千葉市若葉区千城台コミュニティセンターについて

- ア 施設の美観を保持し、利用者の好感を得ていることは評価できる。
- イ 自主事業の取組みは評価できるものであり、地域性を生かした取組みなど検討されたい。
- ウ 今後転入してくると思われる若者世代へ向け、施設利用を促す方策を考えられたい。
- エ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、共同事業体各社の経営状況は良好であり、倒産・撤退のリスクはないと判断される。

(6) 千葉市民ギャラリー・いなげについて

- ア 周辺の施設や商店街等との連携による散策コースのマップ作成などの取組みは評価できる。
- イ 利用者数・稼働率が増加しており、概ね運営状況は良好である。
- ウ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、正味財産の若干の減があるものの、経営状況は概ね良好であり、倒産・撤退のリスクはないと判断される。

(7) 千葉県美術館について

ア 金曜日・土曜日の開館時間の延長や大学生の料金減免など、入場者数の増加のための取組みのほか、展覧会事業の実施において創意工夫がみられる点は評価できる。

イ 概ね施設の運営状況は良好であると考えられる。

ウ 指定管理者の財務状況については、提出された財務諸表等の資料に基づいた判断であることを前提とするが、正味財産の若干の減があるものの、経営状況は概ね良好であり、倒産・撤退のリスクはないと判断される。